

文京区と新たな公共の担い手との協働の推進（提言概要）

～文京区から始まるソーシャルイノベーションに向けて～

文京区新たな公共の担い手専門家会議

I 担い手の新たな創出～文京区から始まるソーシャルイノベーション～

- 多くの社会的課題が複雑化、多様化している現在、そのすべてに区が対応することは限界
- これまでの延長線の努力だけでは、複雑かつ多様なニーズを満たせない
- 担い手を新たに創出することを通じて、地域課題を解決し、地域経済の活性化にも寄与するというソーシャルイノベーションを文京区から起こすことによって、より豊かな地域社会を築いていくことができる

II 提言1 区の基本姿勢：NPOや事業者等との協働の推進

(1) 協働の目的を明確にする

- 区が提供すべき公共サービスの具体的な着地点に対するビジョンを明確に持つことが重要
- 「民と民の協働」の場づくりを区が何らかの形で支援していくことも重要

(2) NPOや事業者の活動理念を理解する

- 協働事業は、協働相手となる主体の考えや活動を理解することから始める
- NPOは、自ら社会的課題を認識しその解決に向けて使命感をもって活動しており、その活動をしていくうえで、何が必要か、共に活動してくれる人はいないかといったことを考えており、それを解決したり、ノウハウを提供したりすることができる場が必要
- 事業者については、近年は、CSR（企業の社会的責任）から進出し、CSV（共有価値の創出）という概念が提唱され企業と社会の関わりについての考え方も変化しつつある
- 協働における区とNPOや事業者等との関係も、両者が実現したいという価値を共有する観点から関わっていくことが重要

(3) 区の組織・風土を改革する

- 区は協働相手として信頼される組織でなければならない。そのためには、NPO等の担い手から相談や提案を持ち掛けられやすい組織と、職員が一区民としての当事者意識を持ち、ともに地域課題の解決に挑戦できる風土が必要
- 職員が社会起業家の視点で事業プランを企画・立案できる能力を向上させるための取組が不可欠

提言2 具体的な手法：担い手創出の新たなスキーム

(1) 担い手創出の取組は豊かな地域社会をつくるための投資

- これまで企業等で活躍してきた団塊の世代などに地域で活躍してもらうことも必要
- 地域の中で活躍できるフィールドをいかに設定することができるかが行政の役割として重要
- 地域の課題や意見をすくい上げ、多様な主体が関わりながらその課題解決を図ることができる仕組みを構築し、その中から担い手を創出していくことが必要
- 担い手の創出に向けた取組は、すべてが短期間に、かつ、わかりやすい形で成果につながるものばかりではないが、将来の豊かな地域社会をつくりあげていくための投資と言える

(2) 担い手を創出するための3つのステージ

- 担い手を創出する過程は、おおむね次の3つのステージに分けられ、区は、担い手を創出する個々のステージに応じて、各主体との信頼関係の下で、必要な支援を行う（図1参照）

ステージ1

- 多様な主体が地域の課題について気軽に語り合える場をつくり、そこから出された意見の中から課題解決のアイデアを抽出し、課題を解決するためのプランを練り上げるステージ
- アイデアを抽出することと併せて、地域の中で事業を起こす際に、各主体とのつなぎ役を担える人材を発掘していくことも重要

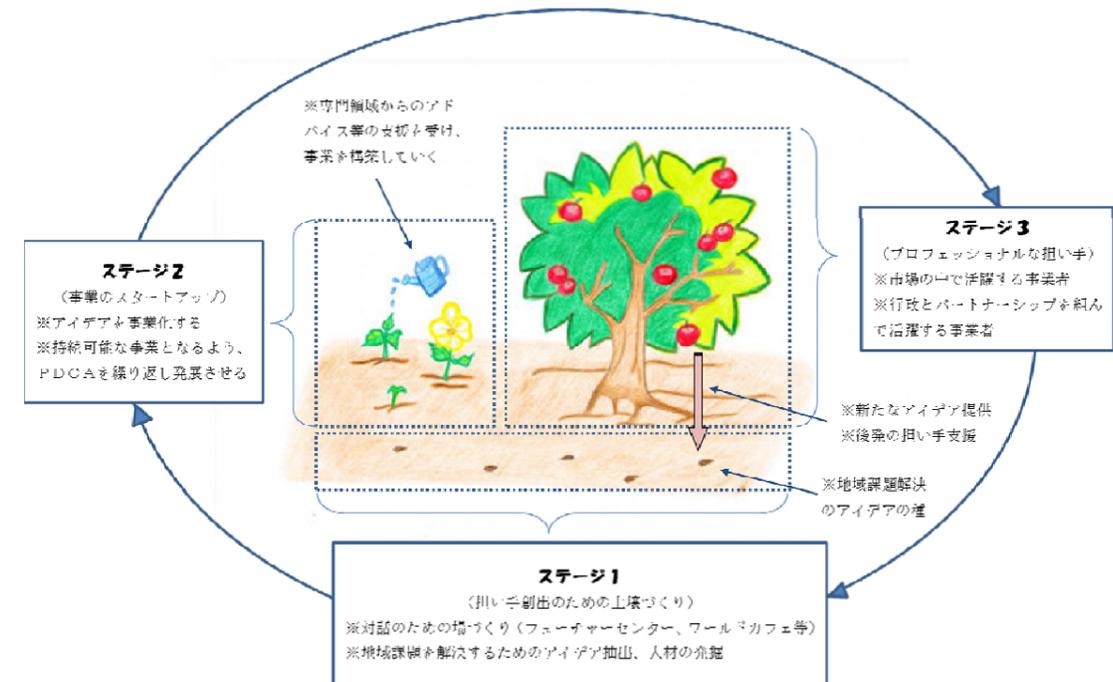
ステージ2

- ステージ1で描いたアイデアをプランにし、事業等何らかの形にして実現できるようにしていくステージ
- 区は、プランの将来性や実現性を見極めたうえで、専門領域からの支援が受けられる環境などを整備
- 担い手候補は、PDCAを繰り返しながら事業が持続可能なものになるよう目指す

ステージ3

- 継続的に質の高い公共サービスを提供できるようになるステージ
- ステージ3に達する事業は、市場の中でソーシャルビジネス・コミュニティビジネスとして活躍していくものと、行政とパートナーシップを組んで活躍していくものがある
- ステージ1・ステージ2を経ずに、実績のあるNPOが存在すれば連携しステージ3と同等の公共サービスを提供してもらう方法もあり、区としてはその団体が文京区内で活動しやすい環境を整備する等一定の支援を行うことが必要

図1 担い手を創出するまでの3つのステージのイメージ



(3) 担い手創出のための事業化支援スキーム

- 地域課題を解決するためのアイデアの中から、区としても重要だと認識するものについて、その企画・立案から事業化までを一連の取組として支援できるスキーム（図2参照）
- 担い手の自主性を尊重し、担い手ができる限り、区に依存しないでも活動できるようになることが目標
- プロジェクトリーダーを中心に、各主体が協力し合い、事業のPDCAを繰り返しながら事業構築を図る
- 区職員が事業構築に積極的に参画し、社会起業家の視点に立った物事の考え方や事業構築のノウハウを実践を通して習得

<担い手創出プロジェクト支援本部>

○事業の将来性や実現性の見極め、進行管理などスキーム全体の運用を管理する核となる組織

◆アドバイザーボード(社会起業家の育成等に関して専門的な知見を有する者で構成)

(主な役割)

- ・事業の将来性や実現性の見極め
- ・プロジェクトリーダー候補者の探索・選定
- ・プロジェクトリーダーへの助言

◆区

(主な役割)

- ・地域課題を解決するためのアイデアの抽出
- ・プロジェクトリーダーの事業構築への参画
- ・事業構築に当たっての必要な支援

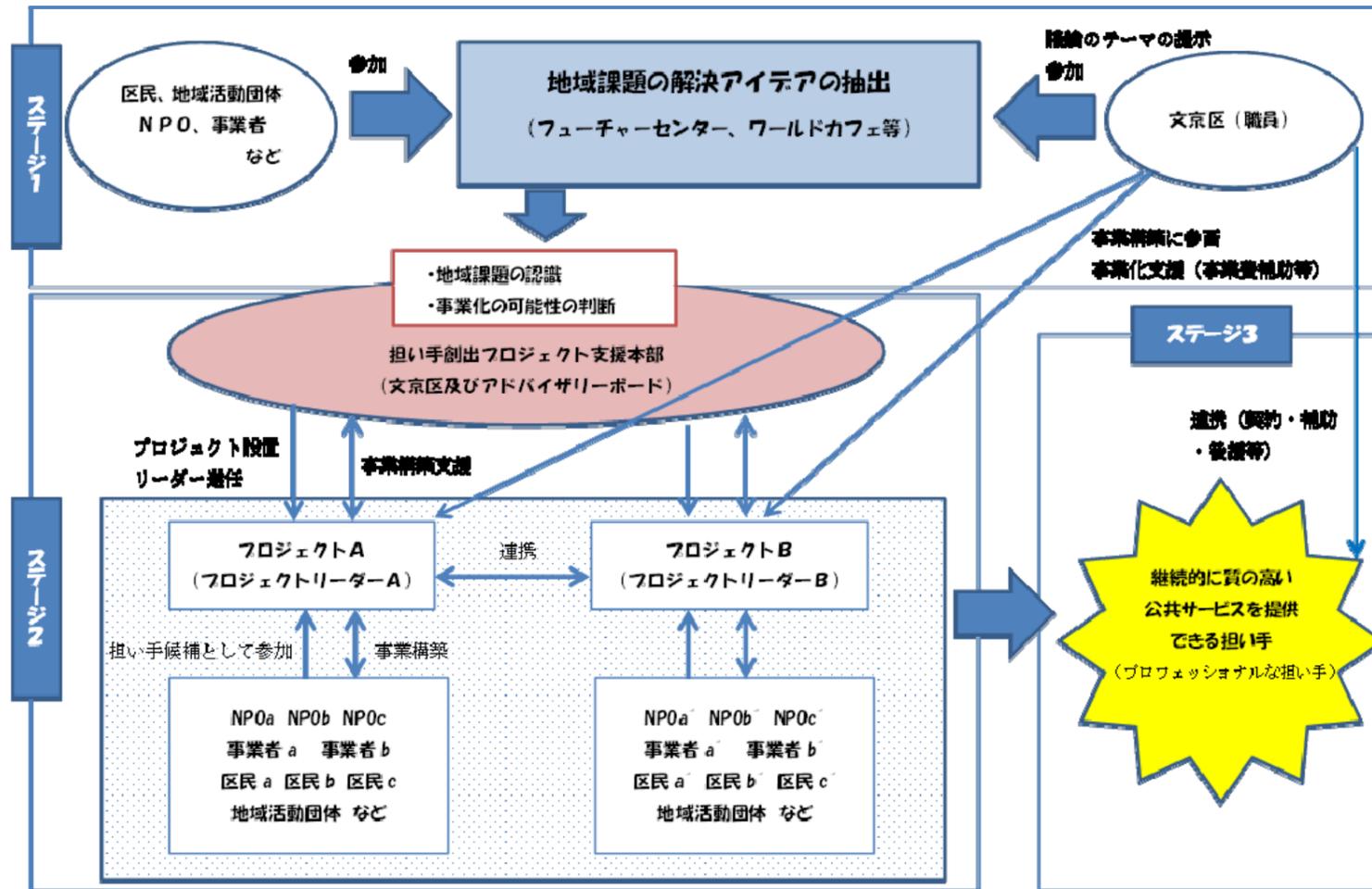
<プロジェクトリーダー>

○地域の事情を把握したうえで、多様な主体と連携し、事業構築の中心的な役割を果たすことができる、区民、NPO又は事業者

(主な役割)

- ・事業の全体設計、事業収支管理
- ・担い手候補者の探索、調整
- ・他のプロジェクトリーダーとの連携

図2 担い手創出のための事業化支援スキーム



- <留意すべきこと>**
- ①透明性・公平性と説明責任
 - ・広く一般に公開し、各プロジェクトは、透明性・公平性が担保された中で実施
 - ・区は、実施過程や結果を公開し、説明責任を果たす
 - ②安心して参加できるスキーム
 - ・課題解決に取り組んでいる多様な主体が安心して参加できる環境整備が必要
 - ③実施経費
 - ・持続性が確保できなかった事業についても、その結果の分析・評価が必要
 - ・公金の支出だけではなくマッチングファンド等様々な検討が大切
 - ④リスク管理
 - ・事業実施に関与する各主体との間で、責任とリスク分担を明確にする
 - ⑤PDCAサイクル
 - ・お互いにブラッシュアップしながらスキーム全体の運用改善を図る

III まとめ

- 文京区をフィールドとして活躍する担い手を新たに創出し、ソーシャルイノベーションを起こす取組は、今後の地方公共団体の運営のあり方を変える、大きな第一歩
- 最終的に、担い手が地域のニーズに即したきめ細かなサービスを提供し、それを区が側面から支えるという自治のスタイルを確立できれば、「協働・協治」による豊かな地域社会を実現できる
- 人的資源と社会資源の豊富にそろった文京区であれば、必ず結果が出せる